

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第76期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	鳥越製粉株式会社
【英訳名】	THE TORIGOE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 鳥越 徹
【本店の所在の場所】	福岡県うきは市吉井町276番地の1
【電話番号】	（0943）75-3121
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部長 中川 龍二三
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区比恵町5番1号
【電話番号】	（092）477-7112
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部長 中川 龍二三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

(注)上記「本店の所在の場所」は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	18,795,875	19,702,273	24,225,255	23,966,466	21,185,349
経常利益	(千円)	1,789,621	1,859,769	3,120,959	2,484,674	1,973,665
当期純利益	(千円)	991,935	1,088,986	1,680,947	1,426,249	1,087,829
純資産額	(千円)	19,569,620	19,917,147	20,583,615	21,747,558	22,579,866
総資産額	(千円)	25,929,718	25,838,306	27,265,746	28,750,001	29,658,429
1株当たり純資産額	(円)	751.54	764.85	797.59	835.55	867.25
1株当たり当期純利益金額	(円)	38.14	41.87	65.34	54.97	41.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	75.4	77.0	75.4	75.6	76.0
自己資本利益率	(%)	5.1	5.5	8.3	6.7	4.9
株価収益率	(倍)	22.47	16.74	11.72	14.06	17.81
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,150,218	1,247,416	487,398	3,767,185	1,934,173
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,070,306	322,745	413,261	209,107	351,603
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	575,444	570,513	469,361	287,862	295,663
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	6,965,759	7,316,986	6,916,889	10,764,607	12,052,170
従業員数	(人)	331	333	338	336	337
[外、平均臨時雇用者数]		[90]	[90]	[93]	[98]	[93]
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	17,245,398	18,068,680	22,082,462	21,715,290	19,079,989
経常利益	(千円)	1,645,232	1,697,431	2,924,602	2,257,909	1,683,162
当期純利益	(千円)	914,652	993,957	1,569,070	1,290,902	921,545
資本金	(千円)	2,805,266	2,805,266	2,805,266	2,805,266	2,805,266
発行済株式総数	(千株)	26,036	26,036	26,036	26,036	26,036
純資産額	(千円)	19,394,519	19,644,865	20,338,407	21,202,037	21,860,451
総資産額	(千円)	24,855,755	24,653,482	25,857,441	27,156,242	27,706,069
1株当たり純資産額	(円)	745.71	755.36	782.05	815.29	840.63
1株当たり配当額	(円)	10.00	11.00	12.00	11.00	11.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	35.17	38.22	60.33	49.64	35.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	78.0	79.7	78.7	78.1	78.9
自己資本利益率	(%)	4.8	5.1	7.8	6.2	4.3
株価収益率	(倍)	24.37	18.34	12.70	15.57	21.02
配当性向	(%)	28.4	28.8	19.9	22.2	31.0
従業員数	(人)	201	197	199	195	192
[外、平均臨時雇用者数]		[20]	[20]	[20]	[18]	[18]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 第73期の1株当たり配当額11円は、創業130周年記念配当1円を含んでおります。
4. 第74期の1株当たり配当額12円は、東証一部指定10周年記念配当1円を含んでおります。

2【沿革】

年 月	事 項
昭和10年12月	米、雑穀の売買及び問屋業、精米業などを目的とした株式会社鳥越商店を福岡県吉井町(現 福岡県うきは市)に設立。
昭和15年10月	米穀配給統制令施行に伴い、製粉・精麦業に転換。
昭和20年7月	政府の委託加工工場の指定を受ける。
昭和26年12月	鳥越製粉株式会社に商号を変更。
昭和27年10月	火災のため吉井製粉・精麦工場を焼失。(昭和28年2月に精麦工場、昭和28年8月に製粉工場をそれぞれ再建)
昭和36年5月	吉井製粉工場の増築・増設。
昭和36年10月	吉井製粉工場に隣接して吉井精麦工場新設移転。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部及び福岡証券取引所に株式を上場。
昭和37年9月	ミックス製品開発、吉井製粉工場に隣接して吉井ミックス工場新設。
昭和47年11月	本社(現本店)敷地内に研究所新設。(平成11年4月福岡工場敷地内の研究開発部へ統合)
昭和47年11月	広島工場(製粉)新設。
昭和50年3月	吉井製粉工場に隣接してライ麦製粉工場新設。
昭和52年1月	本社(現本店)新事務所建設。
昭和53年5月	大阪工場(ミックス)新設。
昭和54年11月	アメリカのド・ン・フ・ド・プロダクツ社と技術提携。
昭和57年3月	福岡工場(製粉)新設、吉井製粉工場休止。 福岡工場敷地内に研究所(現 研究開発部)新設。
昭和58年6月	ドイツのウルマ・シュパッツ社と独占輸入販売に関する業務提携。
昭和61年4月	営業部を福岡市中央区へ移転。(平成元年4月本社へ統合)
昭和62年12月	吉井精麦工場の増築・増設。
平成元年4月	本社機構を福岡市博多区へ移転。
平成2年11月	東京工場(ミックス)新設。
平成3年12月	静岡県の製粉会社寺彦製粉株式会社を子会社化。(平成23年1月当社との吸収合併により、静岡工場となる)
平成9年5月	オーストラリアのバーズフィリップ社のグループ会社であるマウリ社(現 イギリスのA Bマウリ社)製ドライイーストの販売を開始。
平成10年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成10年10月	本社事務所を福岡市博多区に建設移転。
平成17年4月	吉井精麦工場の増築・増設。
平成17年6月	1単元の株式数を1,000株から100株に変更。
平成19年8月	アメリカのファイバースター社と独占輸入販売に関する業務提携。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社によって構成されております。

その主な事業内容と当社グループの当該事業における位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

(1) 食料品部門

製粉

当社及び寺彦製粉(株)(連結子会社)が小麦粉、ライ麦粉、ふすま(副産物)の製造を行っております。寺彦製粉(株)(連結子会社)が製造した小麦粉を当社が仕入れております。

販売については、当社及び寺彦製粉(株)(連結子会社)が直接若しくは(株)カネニ(連結子会社)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

食品

当社が製造した家庭用・業務用プレミックス、その他加工食品を寺彦製粉(株)(連結子会社)が仕入れております。寺彦製粉(株)(連結子会社)が製造した業務用プレミックス、イノベイトシリーズ(品質改良剤、日持向上剤)を当社が仕入れております。また、当社が乾麺類、ウルマ・シュパッツ社との業務提携による商品等の仕入れを行っております。販売については、製粉と同様の方法によっております。

(株)大田ベーカリー(連結子会社)がパン・菓子等の製造・販売業を行い、久留米製麺(株)(連結子会社)が生麺類の製造・販売業を行い、それぞれ当社が製造若しくは仕入れた小麦粉、プレミックス、商品等を主原料として使用しております。

精麦

当社が丸麦、押麦、麦糠(副産物)の製造を行い、また、主食用商品を仕入れし、直接若しくは(株)カネニ(連結子会社)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

(2) 飼料部門

当社及び寺彦製粉(株)(連結子会社)が飼料用商品を仕入れし、直接若しくは(株)カネニ(連結子会社)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

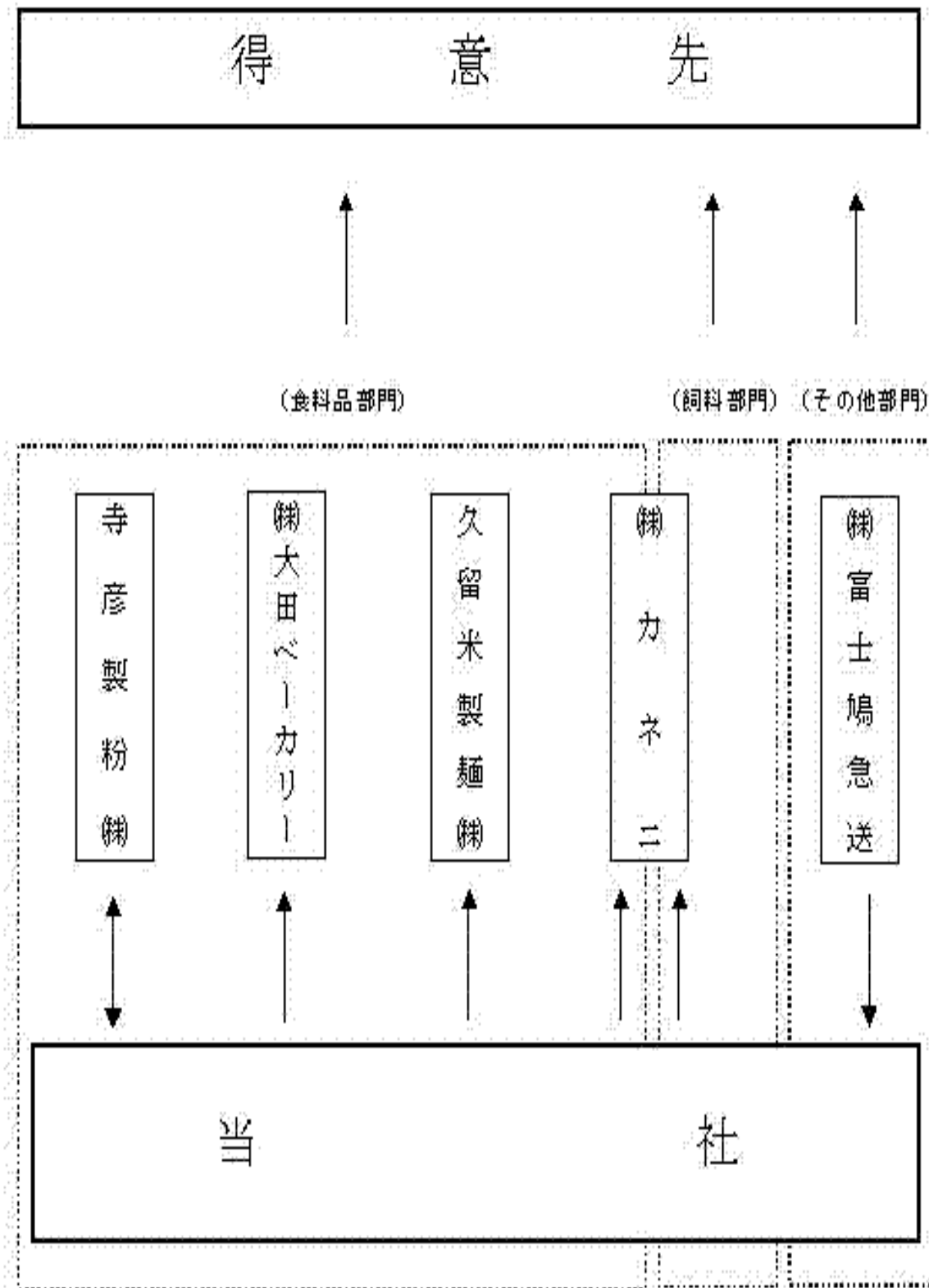
(3) その他部門

当社が農産物の保管業務を行っております。

また、(株)富士鳩急送(連結子会社)が当社の原料・製品等の運送、荷役業務を中心とした貨物運輸業、貨物取扱業を行っております。

なお、寺彦製粉(株)(連結子会社)は当社との吸収合併により、平成23年1月1日付で消滅いたしました。

以上の当社グループの状況を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



(注) 寺彦製粉(株) (連結子会社) は当社との吸収合併により、平成23年1月1日付で消滅いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 寺彦製粉株式会社	静岡県 焼津市	30,000	小麦粉及びふすま(副産物)、プレミックス、品質改良剤、日持向上剤の製造・加工・販売。	100.0	当該会社の製品購入 当社製品の販売 資金の貸付 役員の兼任...1名
株式会社富士鳩急送	福岡県 うきは市	10,000	貨物運輸業、貨物取扱業。	100.0	当社原料、製品等の運送、荷役 施設の賃貸 役員の兼任...1名
株式会社カネニ	福岡県 うきは市	10,000	小麦粉、飼料米穀等の卸売業、損害保険代理業。	100.0	当社製品の販売 資材の購入 施設の賃貸 資金の貸付
株式会社大田ベーカリー	鹿児島県 鹿児島市	20,000	パン類の製造・販売。	99.0	当社製品の販売 役員の兼任...1名
久留米製麺株式会社	福岡県 久留米市	10,000	生麺類の製造・販売。	70.4	当社製品の販売 役員の兼任...1名 出向...1名

- (注) 1. 寺彦製粉(株)は特定子会社であります。なお、同社は当社との吸収合併により、平成23年1月1日付で消滅いたしました。
2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。
3. 連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高の割合はすべて100分の10以下であるため、主要な損益情報等は記載していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年12月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(人)
食料品	295〔93〕
飼料	2〔0〕
その他	40〔0〕
合計	337〔93〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成22年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
192〔18〕	40.5	16.9	5,145,420

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社にのみ鳥越製粉労働組合(組合員数142名)が組織されており、日本食品関連産業労働組合総連合会に属しております。

なお、労使関係については安定しており特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、緩やかな回復基調を辿りつつも、厳しい雇用情勢やデフレ状態が続き、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

製粉業界におきましては、輸入小麦の政府売渡価格が昨年4月に平均5.0%引き下げられた一方、10月には平均1.0%引き上げられました。また、輸入小麦の売渡制度が即時販売方式に変更されると同時に、食糧麦の備蓄事業が国から民間へ移行されるなど、経営環境は激変し企業間競争は一段と厳しさを増しております。

このような状況の中にあって当社グループは、中期経営計画「C&Cフェーズ」に基づく諸施策の実施に取組むとともに、日本初のフランスパン専用小麦粉「フランス」印発売50周年を記念した各種販売促進キャンペーンの実施や「パン・菓子用米粉ミックス」をはじめ当社オリジナル商品の販売推進に努めるなど積極的な営業活動を展開しましたが、製品価格の値下げの影響が大きく、売上高は約211億8千5百万円と前年同期に比べ約27億8千1百万円（11.6%）の減収となりました。

収益面におきましては、減収に加え副産品価格の下落や物流費、減価償却費など諸経費の増加、更に、退職給付債務計算の割引率の見直しによる退職給付費用の増加もあり、経常利益は約19億7千3百万円と前年同期に比べ約5億1千1百万円（20.6%）の減益となりました。当期純利益は投資有価証券評価損の発生により、約10億8千7百万円と前年同期に比べ約3億3千8百万円（23.7%）の減益となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

食料品部門

1)製粉

フランスパン専用小麦粉の出荷数量は上申しましたが、小麦粉全体では前年同期を若干下回りました。製品価格の値下げの影響が大きく減収となりました。

2)食品

「米粉ミックス」をはじめとした独創的なオリジナル商品の販売に努めましたが、大型ヒット商品のピークアウトや製品価格の値下げの影響により減収となりました。

3)精麦

新規開拓など積極的な営業活動を推進した結果、出荷数量は上申しましたが、製品価格の値下げの影響を吸収できず減収となりました。

飼料部門

出荷数量は上申しましたが、販売価格の下落の影響により減収となりました。

その他部門

加工賃収入の増加などにより増収となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、約19億3千4百万円と前連結会計年度比約18億3千3百万円減少しました。この主な要因は税金等調整前当期純利益の減少、たな卸資産の増加、仕入れ債務の増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、約3億5千1百万円と前連結会計年度比約1億4千2百万円減少しました。この主な要因は無形固定資産の取得などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、約2億9千5百万円と前連結会計年度比約5億8千3百万円減少しました。この主な要因は長期借入金の新規借入の減少などによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、約120億5千2百万円となり、前連結会計年度末比約12億8千7百万円増加しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称		前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
食 料 品	製粉	12,881,196	10,877,333
	食品	6,719,506	6,210,746
	精麦	2,878,419	2,709,382
飼料		-	-
その他		-	-
合計		22,479,122	19,797,463

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当社グループは重要な受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称		前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	前期比(%)
		金額(千円)	金額(千円)	
食 料 品	製粉	12,481,191	10,506,934	15.8
	食品	8,005,876	7,401,922	7.5
	精麦	2,919,928	2,728,164	6.6
飼料		473,342	428,224	9.5
その他		86,129	120,105	+ 39.4
合計		23,966,466	21,185,349	11.6

(注) 総販売実績に対する主な相手先別の販売実績の割合が10%未満のため、主要な販売先については記載を省略しております。

主要な原材料価格および販売価格の変動については「1 業績等の概要」に記載しております。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

厳しい経済状況が続く中、政府による輸入小麦渡制度の更なる変更や環太平洋パートナーシップ(T P P)協定への参加が検討されるなど、経営環境は一段と激変し、生き残りをかけた競争は一層激しさを増していくものと思われれます。

当社グループといたしましては、創業の原点に立ち返り、真の顧客志向を目指した営業展開と時代の変化に対応した新しい事業の育成や商品開発による他社との差別化を図り、業容の拡大と企業価値及び株主利益の増大を実現すべく役職員一同総力を傾注してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が、製品、技術及びサービス面において競合会社との差別化を実現するためには、当社グループにおいて、()オリジナルでクリエイティブな商品の開発力の強化、()高度で幅広い技術、知識、ノウハウ等を有する人材の育成と基礎研究等の充実、()独自の安定した品質の商品を供給できる製造体制及び研究体制の確立、及び()単なる商品販売に止まらないお取引先や消費者等への奉仕を目的とする販売体制の実現などを達成することが必要不可欠です。当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらの中長期的に確保し、向上させることができなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになります。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、当社の企業価値を構成する有形無形の要素を適切に把握するとともに、買収者の属性、大量買付の目的、買収者の当社の事業や経営についての意向、既存株主との利益相反を回避する方法、従業員その他のステークホルダーに対する対応方針等の買収者の情報も把握した上で、大量買付が当社の企業価値や株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要がある、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針実現のための取組み

1)基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図るため、平成21年2月に公表した中期経営計画「C&C フェーズ」に基づき、()既存中核事業である製粉事業、ミックス事業、加工食品事業及び精麦事業についての競争力強化と事業規模の拡充を目的とした事業拠点の再構築、ローコストオペレーションの徹底、及び他企業とのアライアンス、()新分野事業の開拓及び育成を目的とした、独創的な商品の開発及び販売の強化を通じた新しい市場の創出、並びに()食の安心・安全確保のための全社一丸となった品質保証体制の更なる充実、にそれぞれ取組んでおります。

また、コーポレート・ガバナンス強化の取組みとして、経営陣の株主の皆様に対する責任の所在を明確化するため、当社の取締役の任期は1年となっております。さらに、監査役4名のうち、2名は独立性を有する社外監査役です。社外監査役が取締役会等重要な会議に常時出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっております。

2)基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成21年2月13日開催の取締役会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)(以下「本プラン」といいます。)の導入を決議し、平成21年3月27日開催の第74期定時株主総会において、本プランの導入及び本プランに記載した条件に従った新株予約権の無償割当てに関する事項を決定する権限の当社取締役会に対する委任について承認を得ております。

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、上記に記載した基本方針に沿って導入されました。

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様が代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。

買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

買収者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株券等の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合には、当社は、買収者等による権利行使は(一定の例外事由が存する場合を除き)認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買収者以外

の株主の皆様当社株式が交付された場合には、買収者の有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、独立委員会を設置し、独立委員会規則に従い、当社経営陣から独立した当社社外役員等から構成される独立委員会の判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主意思確認総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様の意思を確認することがあります。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示がなされ、その透明性を確保することとしております。本プランの有効期間は、平成21年3月27日開催の第74期定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

但し、有効期間の満了前であっても、()当社の株主総会において本プランに係る新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への上記委任を撤回する旨の決議が行われた場合、又は()当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されます。

また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プランに関する法令、金融商品取引所の規程等の新設又は改廃が行われ、かかる新設又は改廃を反映するのが適切である場合、誤字脱字等の理由により字句の修正を行うのが適切である場合、又は当社株主に不利益を与えない場合等株主総会の決議による委任の趣旨に反しない場合には、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、又は変更する場合があります。

当社は、本プランが廃止、修正又は変更された場合には、当該廃止、修正又は変更の事実及び(修正・変更の場合には)修正・変更の内容その他の事項について、情報開示を速やかに行います。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

本プランは、前記 2)に記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。

また、本プランは以下に掲げる理由により、その公正性・客観性・合理性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

1) 企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上

本プランは、基本方針に基づき、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを目的として導入されたものです。

2) 買収防衛策に関する指針等の要件の充足

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」(以下「指針」といいます。)の定める三原則(()企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の原則、()事前開示・株主意思の原則、()必要性・相当性の原則)を全て充足しています。

3) 株主意思の重視

本プランは、平成21年3月27日開催の第74期定時株主総会において本プランに係る委任決議がなされることにより導入されました。

また、当社取締役会は、一定の場合に、本プランの発動の是非について、株主意思確認総会において株主の皆様の意思を確認することとされています。

さらに、本プランには、有効期間を約3年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社株主総会において上記の委任決議を撤回する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。その意味で、本プランの消長には、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

4) 独立性を有する社外役員等の判断の重視及び第三者専門家等の意見の取得

本プランの発動に際しては、独立性を有する社外役員等から構成される独立委員会による勧告を必ず経ることとされています。

さらに、独立委員会は、当社の費用において独立した第三者専門家等の助言を受けることができるものとされており、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

5) 合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

6) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、株券等を大量に買い付けた者の指名に基づき当社の株主総会において選任された取締役で構成される取締役会により廃止することが可能であるため、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。また、当社においては取締役の期差任期制は採用されていないため、本プラン

ンは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

（注）上記「株式会社の支配に関する基本方針」は事業年度末現在の内容であり、有価証券報告書提出日現在、社外取締役を1名選任しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、重要事象等は存在していません。

（1）経済情勢、業界動向

当社グループは、経済情勢や業界動向の変動影響を受けないような体制作りを強化しておりますが、予期せぬ変動があった場合、また投資先・取引先等の倒産による損害を被る可能性があります。

（2）貿易の自由化交渉の進展

現在W T O（世界貿易機関）における多国間交渉やF T A（自由貿易協定）、E P A（経済連携協定）における二国間或いは複数国間交渉に加え、T P P（環太平洋パートナーシップ）協定への参加が検討されていますが、基本的な課題である関税に関する内容の進展次第では主原料である小麦や大麦、更には製品である小麦粉やその調製品等並びに二次加工品の輸入動向に大きな影響を与えることも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）麦に関する制度改革の問題

平成19年4月より、外国産麦の政府売渡価格の相場連動制の導入及び一部食糧用麦へのS B S（売買同時契約）方式の導入が実施されました。政府売渡原料価格の変動に対応して、当社が適時に適正な製品価格への改定ができない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）原料麦の安定調達及び品質に関する問題

当社グループ食料品部門での主要原料である麦（小麦・大麦・はだか麦）は、天候等の影響を強く受け、その生産量が大きく変動する可能性がある上、世界的な穀物需要逼迫等により、当社が必要とする原料麦を安定的に調達することが困難になることも考えられます。また、品質についても天候等の要因から大きく低下することも想定されます。これらの要因により、当社グループの製品に量的或いは質的影響が及んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）食品の安全性の問題

近年、「食の安全・安心」に対するニーズや規制がますます強まっております。当社グループでは「食の安全・安心」を確保するため品質保証室を設置し、品質管理体制を一層強化しております。今後、当社グループ或いは社会全般において食の安全性に係る問題で当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社（連結財務諸表提出会社）が締結している経営上の重要な契約等は、次のとおりであります。

アメリカのプレミックス及びベ-カリ-マシンの製造販売会社であるド-ン-フ-ド-プロダクツ社とプレミックスの製造に関する技術提携契約（発効日昭和54年11月5日、有効期限平成26年11月4日、双方に異議がなければ更に5年間自動更新）を締結し、当該契約に基づき一定の対価を支払っております。

ドイツの製菓・製パン用原材料の製造販売会社であるウルマ・シュパツ社と日本国内の独占輸入販売に関する業務提携契約（発効日平成2年10月1日、有効期限平成24年12月31日、双方に異議がなければ更に2年間自動更新）を締結し、同社の商品をTUシリ-ズ、TMシリ-ズとして仕入販売しております。

イギリスのイースト（酵母）の製造販売会社であるABマウリ社の輸入総代理店である豊田通商株式会社と継続的売買契約（発効日平成13年8月21日、有効期限平成23年12月31日、双方に異議がなければ更に2年間自動更新）を締結しドライイーストの販売を致しております。

アメリカの機能性食品素材の製造販売会社であるファイバースター社と日本国内の独占輸入販売に関する業務提携契約（発効日平成19年8月1日、有効期限平成24年6月30日、双方に異議がなければ更に2年間自動更新）を締結し、同社の商品を仕入販売しております。

(2) 当社（連結財務諸表提出会社）と寺彦製粉株式会社（連結子会社）との合併契約

平成22年11月26日開催の当社取締役会において、平成23年1月1日を効力発生日として、当社の100%出資の連結子会社である寺彦製粉株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況、1．連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」及び「第5 経理の状況、2．財務諸表等、(1) 財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主として当社（連結財務諸表提出会社）の組織である研究開発部で行っております。

既存分野における新製品開発、既存製品の改良、新技術の開発及び技術サービス、既存分野の周辺技術の深耕による新製品開発の他に、中・長期的展望に立って将来の事業領域を拡大するため、産官学共同研究等により、先端技術を取り入れた基礎的研究を行っております。

当連結会計年度の主な成果として、「C-46 ドーナツミックス」等の新しい食感のミックス、乾麺「大麦のかおり」、新大麦粉「大麦粉ふんわり」、「Z-80 白い米粉めんミックス」、小麦ふすま「ファイバーファイト」などを開発し、高い評価を得ております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は約2億7千6百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しており、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度において当社グループは、中期経営計画「C & C フェーズ」に基づく諸施策の実施に取り組むとともに、日本初のフランスパン専用小麦粉「フランス」印発売50周年を記念した各種販売促進キャンペーンの実施や「パン・菓子用米粉ミックス」をはじめ当社オリジナル商品の販売推進に努めるなど積極的な営業活動を展開しましたが、製品価格の値下げの影響が大きく、売上高は約211億8千5百万円と前年同期に比べ約27億8千1百万円(11.6%)の減収となりました。

収益面におきましては、減収に加え副産品価格の下落や物流費、減価償却費など諸経費の増加、更に、退職給付債務計算の割引率の見直しによる退職給付費用の増加もあり、経常利益は約19億7千3百万円と前年同期に比べ約5億1千1百万円(20.6%)の減益となりました。当期純利益は投資有価証券評価損の発生により、約10億8千7百万円と前年同期に比べ約3億3千8百万円(23.7%)の減益となりました。

なお、部門別の状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載の通りであります。

(3) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は約296億5千8百万円と前連結会計年度に比べ約9億8百万円増加しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が減少し、国の食糧麦備蓄対策事業に対応した原料の購入により原材料及び貯蔵品が増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は約70億7千8百万円と前連結会計年度に比べ約7千6百万円増加しました。この主な要因は、原料購入の増加に伴い支払手形及び買掛金が増加し、その他流動負債、未払法人税等が減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は約225億7千9百万円と前連結会計年度に比べ約8億3千2百万円増加しました。この主な要因は利益剰余金が増加したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は76.0%となり前連結会計年度に比べ0.4%向上しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、約19億3千4百万円と前連結会計年度比約18億3千3百万円減少しました。この主な要因は税金等調整前当期純利益の減少、たな卸資産の増加、仕入れ債務の増加などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、約3億5千1百万円と前連結会計年度比約1億4千2百万円減少しました。この主な要因は無形固定資産の取得などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、約2億9千5百万円と前連結会計年度比約5億8千3百万円減少しました。この主な要因は長期借入金の新規借入の減少などによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、約120億5千2百万円となり、前連結会計年度末比約12億8千7百万円増加しました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載の通り、経済情勢、業界動向、貿易の自由化交渉の進展、原料麦に関する制度改革問題や安定調達及び品質問題、食品の安全性に関する問題等が考えられます。

(注) 以上「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、販売力の強化を促すため、最高の製品を目指し、生産設備の改造、更新を中心に設備投資を実施しており、当連結会計年度の設備投資の総額は227,704千円（支払ベース）であります。

当連結会計年度は食料品部門に226,915千円（支払ベース）の設備投資を行っており、その主なものは、当社大阪工場において実施した小袋ライン改造工事、当社東京工場において実施した空調設備更新工事であります。

なお、当連結会計年度において、遊休資産の時価が著しく下落しているため3,982千円の減損損失を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

（1）提出会社

（平成22年12月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業 員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
福岡工場 （福岡市東区）	食料品 （製粉）	小麦粉製造設備	385,431	280,228	829,879 （24,660）	7,586	1,503,125	21
吉井工場、 精麦カンパニー （福岡県うきは市）	食料品 （製粉、食 品、精麦）	ライ麦粉、ブレ ミックス、精麦製 造設備	73,239	231,019	7,661 （19,687）	4,516	316,437	13 〔2〕
広島工場 （広島県坂町）	食料品 （製粉）	小麦粉製造設備	208,243	178,268	131,213 （13,791）	7,084	524,810	15 〔8〕
大阪工場 （大阪府泉佐野市）	食料品 （食品）	ブレミックス製造 設備	61,425	85,240	771,621 （30,000）	2,883	921,171	11 〔4〕
東京工場 （千葉県船橋市）	食料品 （食品）	ブレミックス製造 設備	400,043	100,966	898,863 （19,116）	3,123	1,402,996	12
本社 （福岡市博多区）	全社管理 業務	事務所	206,724	-	188,000 （303）	52,105	446,829	25

(2) 国内子会社

(平成22年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
寺彦製粉 株式会社	静岡県 焼津市	食料品 (製粉、食 品)	小麦粉、プレミッ クス、品質改良剤、 日持向上剤製造設 備	144,877	120,347	856,934 (16,600)	7,425	1,129,585	54
株式会社 大田ベーカ リー	鹿児島県 鹿児島市	食料品 (食品)	パン・菓子等の製 造設備	17,653	18,005	67,142 (7,460)	1,978	104,780	31 〔59〕

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」の合計であります。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 上記の他、主要な賃借している設備として以下のものがあります。

(平成22年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
当社	東京工場 (千葉県 船橋市)	食料品 (食品)	プレミックス製造管理 システム	12,528

4. 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外数で表示しております。

5. 寺彦製粉株式会社は当社との吸収合併により、平成23年1月1日付で消滅いたしました。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在実施中又は計画中の重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
当社	福岡工場 (福岡市 東区)	食料品 (製粉)	小麦粉製造設 備	79,920	-	リース	平成22年12月	平成23年8月
当社	静岡工場 (静岡県 焼津市)	食料品 (製粉、食品)	小麦粉、プレ ミックス製造 設備	40,000	-	自己資金	平成23年8月	平成23年8月
当社	福岡工場 (福岡市 東区)	食料品 (製粉)	小麦粉製造設 備	37,000	-	自己資金	平成23年5月	平成23年5月

(注) 静岡工場は、平成23年1月1日付で吸収合併した寺彦製粉株式会社の設備を継承したものであります。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

〔注〕 以上「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,036,374	26,036,374	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	26,036,374	26,036,374	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年1月1日 ～平成14年12月 31日(注)	-	26,036	-	2,805,266	2,080,000	701,755

(注) 資本準備金の減少額は、旧商法第289条第2項に基づき、「その他資本剰余金」へ振り替えたものです。

(6)【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	37	17	100	35	1	13,962	14,152	-
所有株式数 (単元)	-	95,068	631	64,803	34,484	1	65,170	260,157	20,674
所有株式 数の割合 (%)	-	36.54	0.24	24.91	13.26	0.00	25.05	100.00	-

(注) 自己株式31,591株は「個人その他」に315単元、「単元未満株式の状況」に91株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレーアンドカンパ ニーインク (常任代理人 モルガン・スタン レーMUF G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,720	6.6
ザバンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデック ア カウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,495	5.7
有限会社鳥越商店	福岡県久留米市櫛原町123番地3	1,420	5.5
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,300	5.0
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,300	5.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,295	5.0
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,292	5.0
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町一丁目3番8号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	730	2.8
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	717	2.8
株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人二丁目7番20号	630	2.4
計	-	11,901	45.8

(注) オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピー及びその共同保有者から、平成22年9月8日付
で提出された大量保有報告書の変更報告書により以下のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末
時点における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は平成22年12月31日現在の株主名簿に基づいて記
載しております。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オー・シー・エム・オポチュニティーズ ・ファンド・ファイブ・エルピー	2711 Centerville Road, Suit 400, Wilmington, Delaware 19808, USA	1,495,900	5.75
オークツリー・ジャパン・オポチュ ニティーズ・ファンド・エルピー	Walkers SPV Limited, Walker House PO BOX 908 GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	1,720,300	6.61

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,984,200	259,842	-
単元未満株式	普通株式 20,674	-	100株(1単元)未満の株式であります
発行済株式総数	26,036,374	-	-
総株主の議決権	-	259,842	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、自己保有株式31,500株です。

2. 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

3. 「単元未満株式」の中には、自己保有株式91株及び相互保有株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 鳥越製粉株式会社	福岡県うきは市 吉井町276番地の1	31,500	-	31,500	0.121
計	-	31,500	-	31,500	0.121

(注)平成22年12月31日現在、当社が実質的に所有している自己保有株式数は31,591株であります。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び同条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	579	430
当期間における取得自己株式	59	43

(注)「当期間における取得自己株式」欄には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した自己株式は含めておりません。

会社法第155条第13号の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	2,729,100	2,106,865

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	-	-	-	-
保有自己株式数	31,591	-	2,760,750	-

(注)1.「その他(単元未満株式の買増請求)」欄の当期間については、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により処分した自己株式は含めておりません。

2.「保有自己株式数」欄の当期間については、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した自己株式数及び単元未満株式の買増請求により処分した自己株式数は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、今後の事業展開及び財務状況等を勘案し、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと存じます。配当は期末配当の年1回とし、配当額については各事業年度の業績、財務状況及び今後の経営環境等を総合的に勘案した上で、株主総会において株主の皆様のご承認を頂くこととしております。内部留保金の用途につきましては、事業拡大に向けた投資及び将来にわたる生産設備の整備・拡充、並びに研究開発のための資金として活用し企業価値の向上に努めてまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年3月30日 定時株主総会決議	286,052	11

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高（円）	1,039	888	835	835	820
最低（円）	800	701	526	653	698

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	740	762	767	762	750	820
最低（円）	700	708	726	701	701	731

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		山下 義治	昭和8年 10月22日生	昭和33年 4月 三菱商事株式会社入社 昭和38年 8月 当社入社 昭和39年 2月 当社取締役 昭和45年 2月 当社常務取締役 昭和56年 4月 当社専務取締役 昭和58年 3月 当社代表取締役副社長 昭和61年 3月 当社代表取締役社長 平成17年 3月 当社代表取締役会長 平成21年 3月 当社代表取締役会長執行役員 平成23年 3月 当社代表取締役会長（現任）	平成23年3 月から1年	136
取締役副会 長執行役員		小西 敬一郎	昭和13年 5月11日生	昭和36年 4月 株式会社三和銀行(現、株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成元年 6月 当社入社 平成 2年 3月 当社取締役企画経理部長 平成 6年 3月 当社常務取締役経理部長 平成10年11月 当社常務取締役 平成14年 3月 当社常任監査役 平成17年 3月 当社代表取締役社長 平成21年 3月 当社代表取締役社長執行役員 平成22年 3月 当社取締役副会長執行役員 (現任)	平成23年3 月から1年	52
代表取締役 取締役社長 執行役員		鳥越 徹	昭和38年 3月19日生	昭和63年 4月 株式会社三和銀行(現、株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年 2月 当社入社 平成13年 9月 当社総務部付部長 平成14年 3月 当社取締役経営企画室担当 平成16年 3月 当社常務取締役 平成21年 3月 当社取締役専務執行役員 平成22年 3月 当社代表取締役社長執行役員 (現任)	平成23年3 月から1年	281
取締役専務 執行役員	管理本部 長	林 正幸	昭和19年 11月12日生	昭和43年 3月 当社入社 平成 7年 5月 当社製造部長 平成 8年 3月 当社取締役製造部長 平成 9年11月 当社取締役 平成14年 3月 当社取締役国際部長 平成15年10月 当社常務取締役 平成16年 3月 当社常勤参与 平成17年 3月 当社監査役 平成18年 3月 当社常任監査役 平成22年 3月 当社取締役専務執行役員 (現任)	平成23年3 月から1年	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役常務 執行役員	製造本部長	鵜戸 正方	昭和23年 12月1日生	昭和49年 2月 当社入社 平成14年12月 当社製造部長兼福岡工場長 平成15年 8月 当社総務部付部長 平成16年 3月 当社執行役員製造本部長 兼製造部長 平成18年 3月 当社常務執行役員製造部長 平成19年 3月 当社常務執行役員 平成21年 3月 当社取締役常務執行役員 (現任)	平成23年3 月から1年	15
取締役常務 執行役員	研究開発 本部長	高峰 和宏	昭和26年 8月2日生	昭和51年 3月 当社入社 平成 8年 8月 当社研究開発部主任技術員 兼開発第二グループリーダー 平成 9年11月 当社研究開発部次長 平成10年11月 当社研究開発第二部長 平成14年 3月 当社取締役研究開発部長 平成15年12月 当社研究開発部部长 平成16年 3月 当社執行役員研究開発部付部長 平成18年 3月 当社常務執行役員 平成23年 3月 当社取締役常務執行役員 (現任)	平成23年3 月から1年	21
取締役 執行役員	経理部長	中川 龍二三	昭和34年 6月13日生	昭和58年 4月 当社入社 平成19年 3月 当社経理部付部長 平成19年 3月 当社執行役員経理部長 平成22年 3月 当社取締役執行役員経理部長 (現任)	平成23年3 月から1年	9
取締役	経営企画 室兼営業 企画部担 当	山本 征児	昭和19年 9月3日生	昭和43年 4月 株式会社ヒヨバク入社 昭和47年 4月 当社入社 平成 5年11月 当社営業第二部付部長 兼開発部付部長 平成 6年 3月 当社取締役営業第二部長 兼開発部付部長 平成 8年 7月 当社取締役研究開発部長 平成10年 3月 当社専務取締役 平成16年 3月 当社取締役副社長 平成19年 3月 当社取締役相談役 平成20年 3月 当社取締役 平成22年 3月 当社相談役 平成23年 3月 当社取締役(現任)	平成23年3 月から1年	29
取締役		田中 優次	昭和23年 2月26日生	昭和47年 4月 西部瓦斯株式会社入社 平成14年 6月 西部瓦斯株式会社取締役 平成17年 6月 西部瓦斯株式会社常務取締役 平成19年 6月 西部瓦斯株式会社専務取締役 平成20年 4月 西部瓦斯株式会社代表取締役 社長(現任) 平成23年 3月 当社取締役(現任)	平成23年3 月から1年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
----	----	----	------	----	----	---------------

常任監査役 (常勤)		中村 正男	昭和4年 12月7日生	昭和21年 4月 井上食糧工業株式会社入社 昭和25年12月 当社入社 昭和46年 3月 当社総務部長 昭和47年 2月 当社取締役総務部長 昭和57年 3月 当社常務取締役 昭和63年 3月 当社常任監査役 平成 2年 3月 当社専務取締役 平成 8年 3月 当社取締役副社長 平成10年 3月 当社常勤相談役 平成12年 3月 当社常任監査役(現任)	平成23年3 月から4年	26
常任監査役 (常勤)		楠原 秀俊	昭和17年 11月10日生	昭和40年 3月 当社入社 昭和62年 8月 当社業務部長兼東京事務所長 兼情報センター所長 昭和63年 3月 当社取締役業務部長兼東京事務 所長兼情報センター所長 平成 2年 3月 当社常務取締役業務部長兼東京 事務所長兼情報センター所長 平成 8年 3月 当社専務取締役業務部長 平成10年 3月 当社常務取締役 平成12年 8月 当社取締役総務部長 平成13年 2月 当社常務取締役 平成16年 3月 当社常勤参与 平成17年 3月 当社常務取締役 平成18年 3月 当社常務執行役員経理部長 平成19年 3月 当社常務取締役 平成21年 3月 当社特別参与 平成22年 3月 当社常任監査役(現任)	平成23年3 月から4年	37
監査役		山出 和幸	昭和27年 3月28日生	昭和51年 4月 弁護士登録 昭和62年 4月 福岡県弁護士会事務局長 平成 8年 4月 福岡県弁護士会副会長 兼福岡部会部会長 兼九州弁護士会連合会理事 平成16年11月 ロンツ債権回収株式会社取締役 平成19年 3月 当社監査役(現任)	平成23年3 月から4年	-
監査役		秀島 正博	昭和31年 8月22日生	昭和55年10月 監査法人中央会計事務所入所 昭和59年 4月 公認会計士登録 平成 7年 7月 秀島公認会計士事務所開設 平成 7年 8月 税理士登録 平成11年 7月 メディアファイブ株式会社監査役 平成16年12月 日本乾溜工業株式会社監査役 (現任) 平成19年 3月 当社監査役(現任) 平成20年 8月 メディアファイブ株式会社取締役 (現任)	平成23年3 月から4年	-
計						633

- (注) 1. 取締役 田中 優次は社外取締役であります。
2. 監査役 山出 和幸、秀島 正博の2名は、社外監査役であります。
3. 代表取締役社長執行役員 鳥越 徹は、代表取締役会長 山下 義治の二親等内の親族(長男)であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(基本的な考え方)

当社グループは、経営の効率性、透明性を向上させ、企業価値を増大させることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としており、その為に経営環境の変化に迅速に対応できる体制を確立し、またコンプライアンス経営を徹底させております。

(企業統治の体制の概要と当該体制を採用する理由)

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名で構成されており、うち2名は社外監査役であります。監査役は取締役会等重要な会議には常時出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっております。また、当社は経営における意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離するために執行役員制度を導入しており、取締役6名が執行役員を兼務しております。取締役及び執行役員の任期は就任後1年内とし、業務執行に関わる協議につきましては、取締役、監査役及び執行役員による役員会を開催しております。

(内部統制システムの整備の状況)

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(イ)職務執行に係る情報を文書により保存しております。

(ロ)監査役会又は監査役会が指名する監査役が求めたときは、代表取締役は何時でも当該文書を閲覧又は謄写に供しております。

ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(イ)当社グループは、危機発生時に適切かつ迅速な対応ができるよう危機管理マニュアルを策定し、役員及び社員に周知徹底しております。

(ロ)当社グループでは「食の安全・安心」を確保するため、当社に品質保証室を設置し品質管理体制を一層強化しております。

ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ)取締役の任期は選任後1年内とし、経営における意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離するために執行役員制度を導入しております。

(ロ)業務執行に関わる協議につきましては、取締役、監査役及び執行役員による役員会を開催しております。

ニ．取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ)当社グループは、経営の効率性、透明性を向上させ、企業価値及び株主利益を増大させることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としており、そのために経営環境の変化に迅速に対応できる体制を確立し、またコンプライアンス経営を徹底させております。

(ロ)コンプライアンス面におきましては「企業理念」及び「行動規範」を制定し、企業倫理や法令を厳守することを明確にするとともに、実際の事業活動においてとるべき具体的な行動をコンプライアンスマニュアルにまとめ、役員及び社員が高い倫理観を維持・向上するよう努めております。

(ハ)当社は健全な会社経営のため、反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、また、不当な要求に対しては毅然とした対応をとります。

(ニ)当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名で構成されており、うち2名は社外監査役であります。

監査役は取締役会等重要な会議には常時出席し、取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっております。

ホ．株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、「企業理念」、「経営方針」、「行動規範」等をグループ各社に周知徹底しております。また、子会社に関わる重要案件は親会社取締役会に付議する体制をとっております。

ヘ．監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

(イ)当社は、当社の規模から監査役職務を補助すべき使用人は当面置かないが、必要に応じて関連する部署のスタッフが監査役から職務の委嘱を受け、監査役の補助を行うこととしております。

(ロ)上記(イ)で述べたとおり、当社は監査役職務を補助すべき使用人は当面置かないが、監査役補助者を設置する場合、監査役補助者の任命・解任・人事異動、賃金等の改定については、監査役会の同意を得た上で取締役会において決定するものとし、取締役からの独立性を確保いたします。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は必要に応じて会計監査人、取締役、使用人に対して報告を求めることとしております。また、監査役は取締役会等重要な会議には常時出席し意見を述べております。

チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は会計監査人と定期的な会合を持ち意見交換を行っております。また、監査役は代表取締役と随時会合を持ち、監査の状況、経営上の重要課題について意見交換を行っております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社グループは、危機発生時に適切かつ迅速な対応ができるよう危機管理マニュアルを策定し、役員及び社員に周知徹底しております。また、コンプライアンス面におきましては「行動規範」を制定し、企業倫理や法令を厳守することを明確にするとともに、実際の事業活動においてとるべき具体的な行動をコンプライアンスマニュアルとしてまとめ、役員及び社員が高い倫理観を維持・向上するよう努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社に内部監査室を設置し、室長である執行役員1名が内部監査規程及び内部監査計画に基づき内部監査を実施しております。内部監査の結果は社長及び監査役に報告されています。

監査役は4名(うち社外監査役2名)であり、監査役会を組織し、監査役会規則及び監査計画に基づき監査を実施しております。社外監査役のうち1名は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役は、期初に会計監査人から監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査状況及び期末の監査結果については随時説明・報告を求め、連携をとっております。

社外取締役及び社外監査役

事業年度末現在、社外取締役を選任しておりません。なお、有価証券報告書提出日現在、社外取締役を1名選任しております。

社外取締役 田中優次は当社からの独立性が高く、豊富な経営者経験及び幅広い見識等を当社の経営に活かしていただけるものと判断しております。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 山出和幸は当社からの独立性が高く、弁護士としての専門的知識や法曹会における幅広い経験を当社の監査体制に活かしていただけるものと判断しております。

社外監査役 秀島正博は当社からの独立性が高く、公認会計士及び税理士としての豊富な経験や専門的知識を当社の監査体制に活かしていただけるものと判断しております。

内部監査室が実施する内部監査の結果や、会計監査人の監査計画、期中の監査状況及び期末の監査結果は、当社の常勤監査役を通じて社外監査役に報告されています。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

(責任限定契約の内容の概要)

事業年度末現在、該当事項はありません。なお、有価証券報告書提出日現在、当社は社外取締役1名及び社外監査役2名との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。但し、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は250万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

役員報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員の員数
		基本報酬	賞与	
	千円	千円	千円	人
取締役(社外取締役を除く)	160,515	140,195	20,320	8
監査役(社外監査役を除く)	25,912	23,482	2,430	3
社外役員	4,490	4,290	200	3

(注) 上記支給人員及び報酬等の額には、平成22年3月30日付で退任した取締役3名並びに同日付で辞任した監査役1名をそれぞれ含んでおります。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、平成20年3月28日開催の第73期定時株主総会において取締役及び監査役の報酬の額について、次のとおり決議しており、それぞれの範囲内としております。

- 取締役 年額240百万円以内（うち社外取締役10百万円以内）
但し、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない、
- 監査役 年額55百万円以内

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

31銘柄 1,893,939千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	1,535,540	542,045	金融取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	929,100	407,874	金融取引関係の維持・強化
西部瓦斯株式会社	1,208,000	256,096	事業上の関係の維持・強化
株式会社佐賀銀行	340,210	78,248	金融取引関係の維持・強化
株式会社広島銀行	200,308	68,505	金融取引関係の維持・強化
株式会社サガミチェーン	130,815	67,238	営業上の取引関係の維持・拡大
株式会社山口フィナンシャルグループ	73,000	60,006	金融取引関係の維持・強化
日東富士製粉株式会社	166,193	50,356	営業上の取引関係の維持・拡大
株式会社ヒガシマル	49,000	35,280	営業上の取引関係の維持・拡大
日本パーカライジング株式会社	23,000	26,933	事業上の関係の維持・強化

3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額（千円）	貸借対照表計上額の合計額（千円）	受取配当金の合計額（千円）	売却損益の合計額（千円）	評価損益の合計額（千円）
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	119,790	-	3,672	(売却益) 5,463	-

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士は次の通りで、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

- ・業務を執行した公認会計士
指定有限責任社員 業務執行社員 丸林 信幸
指定有限責任社員 業務執行社員 川畑 秀二
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士5名、その他9名

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

株主総会における取締役の選任決議要件として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、取締役及び監査役の実任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することができるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社株式の大量取得行為に対する対応策（買収防衛プラン）導入に伴うコーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は、平成21年2月13日開催の取締役会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、買収防衛プランの内容を決定し、買収防衛プランの導入は、平成21年3月27日開催の定時株主総会において、承認されました。

買収防衛プランにおいては、将来当社に対して不適切な買収が行われる場合、その際に別途設定される割当期日の当社株主に対し、その保有株式（但し、当社の保有する当社株式を除きます。）の数に応じて、買収者等は行使できない旨の行使条件の付された本新株予約権を無償割当てすることが想定されています。この買収防衛プランが発動された場合、当該買収はその実現が困難になることが予想されます。

このような買収防衛プランの発動及び廃止に関し、取締役会の恣意的発動を防止し、その客観性を確保するため、以下の体制が整備されています。

1) 独立委員会の設置

上記のとおり、買収防衛プランが発動された場合、当該買収はその実現が困難となることが想定されることから、買収提案の検討、買収者との協議・交渉、その結果を踏まえた買収防衛プラン発動の必要性の有無の判断等については、特に客観性・合理性を確保するため業務執行を行う当社経営陣からの独立性を有する機関が実質的にその役割を担うことが、当社や株主の皆様の利益に資すると考えられます。そこで、当社取締役会は、当社経営陣から独立した社外者のみから構成される独立委員会を設置し、この独立委員会が、株主の皆様のために、株主の皆様にとってこうした役割を担うことが最適と考えます。

この独立委員会は、買収提案についての情報収集・検討等、買収者との協議・交渉、その結果を踏まえたプラン発動の必要性の有無の判断等を行い取締役会に勧告すること等を権限とし、当社取締役会はその勧告を最大限尊重して決定を行います。

事業年度末現在、独立委員会の構成員は、独立性の高い弁護士1名と社外監査役2名から構成されています。

2) 取締役の任期が1年であること

当社は、当社の業務執行に対する株主の皆様による監督機能をより強化するため、取締役の任期を1年としております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,600	882	30,000	5,800
連結子会社	-	-	-	-
計	30,600	882	30,000	5,800

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会社の規模、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,591,132	7,885,427
受取手形及び売掛金	1 3,541,624	1 3,219,428
有価証券	2,427,488	4,377,496
商品及び製品	805,675	792,794
原材料及び貯蔵品	1,475,144	1,912,604
繰延税金資産	61,613	45,907
その他	126,429	144,510
貸倒引当金	20,914	15,613
流動資産合計	17,008,193	18,362,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,406,064	8,448,300
減価償却累計額	6,484,533	6,617,427
建物及び構築物(純額)	1,921,531	1,830,872
機械装置及び運搬具	10,204,873	10,275,758
減価償却累計額	9,024,567	9,237,328
機械装置及び運搬具(純額)	1,180,306	1,038,429
土地	5,449,720	5,446,367
その他	611,111	669,131
減価償却累計額	479,362	520,979
その他(純額)	131,748	148,151
有形固定資産合計	2 8,683,306	2 8,463,821
無形固定資産		
無形固定資産合計	340,937	265,783
投資その他の資産		
投資有価証券	2,166,870	1,994,191
繰延税金資産	433,978	449,380
その他	219,459	216,381
貸倒引当金	102,744	93,685
投資その他の資産合計	2,717,563	2,566,269
固定資産合計	11,741,808	11,295,874
資産合計	28,750,001	29,658,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	478,688	1,105,491
短期借入金	² 1,825,500	² 1,855,500
未払法人税等	555,617	418,624
繰延税金負債	-	2,581
役員賞与引当金	39,100	28,950
その他	1,102,377	645,879
流動負債合計	4,001,284	4,057,026
固定負債		
長期借入金	² 1,493,000	² 1,465,000
繰延税金負債	308,708	296,622
退職給付引当金	330,847	420,491
その他	868,603	839,423
固定負債合計	3,001,159	3,021,536
負債合計	7,002,443	7,078,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,805,266	2,805,266
資本剰余金	2,810,865	2,811,069
利益剰余金	15,930,984	16,732,840
自己株式	21,341	16,451
株主資本合計	21,525,775	22,332,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196,442	219,799
評価・換算差額等合計	196,442	219,799
少数株主持分	25,340	27,340
純資産合計	21,747,558	22,579,866
負債純資産合計	28,750,001	29,658,429

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 12月 31日)
売上高	23,966,466	21,185,349
売上原価	5 18,262,093	5 16,034,720
売上総利益	5,704,372	5,150,629
販売費及び一般管理費	1,5 3,285,232	1,5 3,267,740
営業利益	2,419,139	1,882,888
営業外収益		
受取利息	17,238	11,703
受取配当金	52,717	58,511
固定資産賃貸料	21,633	22,815
その他	30,702	57,193
営業外収益合計	122,291	150,223
営業外費用		
支払利息	50,463	50,312
その他	6,292	9,134
営業外費用合計	56,756	59,447
経常利益	2,484,674	1,973,665
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,463
貸倒引当金戻入額	-	6,771
助成金収入	7,228	4,600
国庫補助金	5,500	3,333
前期損益修正益	1,516	-
特別利益合計	14,244	20,168
特別損失		
固定資産売却損	-	2 124
固定資産除却損	3 9,714	3 4,156
減損損失	4 3,802	4 3,982
投資有価証券評価損	60,157	115,353
特別損失合計	73,674	123,616
税金等調整前当期純利益	2,425,245	1,870,216
法人税、住民税及び事業税	1,045,454	805,447
法人税等調整額	47,220	25,060
法人税等合計	998,233	780,386
少数株主利益	763	2,000
当期純利益	1,426,249	1,087,829

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 12月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,805,266	2,805,266
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,805,266	2,805,266
資本剰余金		
前期末残高	2,802,880	2,810,865
当期変動額		
自己株式の処分	7,984	204
当期変動額合計	7,984	204
当期末残高	2,810,865	2,811,069
利益剰余金		
前期末残高	14,814,054	15,930,984
当期変動額		
剰余金の配当	309,319	285,973
当期純利益	1,426,249	1,087,829
当期変動額合計	1,116,930	801,856
当期末残高	15,930,984	16,732,840
自己株式		
前期末残高	174,029	21,341
当期変動額		
自己株式の取得	798	430
自己株式の処分	153,485	5,320
当期変動額合計	152,687	4,889
当期末残高	21,341	16,451
株主資本合計		
前期末残高	20,248,173	21,525,775
当期変動額		
剰余金の配当	309,319	285,973
当期純利益	1,426,249	1,087,829
自己株式の取得	798	430
自己株式の処分	161,470	5,524
当期変動額合計	1,277,602	806,949
当期末残高	21,525,775	22,332,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	310,865	196,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,422	23,357
当期変動額合計	114,422	23,357
当期末残高	196,442	219,799
評価・換算差額等合計		
前期末残高	310,865	196,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,422	23,357
当期変動額合計	114,422	23,357
当期末残高	196,442	219,799

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 12月 31日)
少数株主持分		
前期末残高	24,577	25,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	763	2,000
当期変動額合計	763	2,000
当期末残高	25,340	27,340
純資産合計		
前期末残高	20,583,615	21,747,558
当期変動額		
剰余金の配当	309,319	285,973
当期純利益	1,426,249	1,087,829
自己株式の取得	798	430
自己株式の処分	161,470	5,524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113,659	25,357
当期変動額合計	1,163,942	832,307
当期末残高	21,747,558	22,579,866

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 12月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,425,245	1,870,216
減価償却費	524,713	558,655
前期損益修正損益(は益)	1,516	-
減損損失	3,802	3,982
のれん償却額	17,566	17,566
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,385	14,359
受取利息及び受取配当金	69,955	70,214
支払利息	50,463	50,312
受取保険金	-	13,293
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,771	89,643
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,900	10,150
売上債権の増減額(は増加)	485,509	310,756
たな卸資産の増減額(は増加)	1,340,333	424,578
仕入債務の増減額(は減少)	82,900	626,802
有形固定資産除売却損益(は益)	9,714	4,280
投資有価証券売却損益(は益)	-	5,463
投資有価証券評価損益(は益)	60,157	115,353
その他	453,084	292,001
小計	5,175,160	2,817,509
利息及び配当金の受取額	70,508	70,247
利息の支払額	48,717	50,145
災害による保険金の受取額	-	13,293
法人税等の支払額	1,429,766	916,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,767,185	1,934,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	6	8
定期預金の預入による支出	220,625	127,476
定期預金の払戻による収入	595,621	170,744
有形固定資産の取得による支出	231,923	227,704
有形固定資産の売却による収入	300	200
無形固定資産の取得による支出	-	270,312
投資有価証券の取得による支出	355,241	18,420
投資有価証券の売却による収入	-	115,284
貸付けによる支出	-	2,000
貸付金の回収による収入	4,445	5,202
その他	1,678	2,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,107	351,603

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 12月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	475,000	87,900
短期借入金の返済による支出	607,500	57,900
リース債務の返済による支出	1,997	20,016
長期借入れによる収入	950,000	400,000
長期借入金の返済による支出	384,500	428,000
自己株式の取得による支出	798	430
自己株式の売却による収入	167,187	5,671
配当金の支払額	309,529	282,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,862	295,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,777	657
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,847,717	1,287,563
現金及び現金同等物の期首残高	6,916,889	10,764,607
現金及び現金同等物の期末残高	10,764,607	12,052,170

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び名称 5社 寺彦製粉(株)、(株)富士鳩急送、(株)カネ二、 (株)大田ベーカリー、久留米製麺(株) (2) 非連結子会社の数及び名称 該当事項はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び名称 5社 寺彦製粉(株)、(株)富士鳩急送、(株)カネ二、 (株)大田ベーカリー、久留米製麺(株) (注) 寺彦製粉(株)は当社との吸収合併により、平成23 年1月1日付で消滅いたしました。 (2) 非連結子会社の数及び名称 同 左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結会計年度と一致 しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの……連結会計年度末の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法)によっております。 製 品……主として先入先出法による原価法 商 品……主として移動平均法による原価法 原料及び貯蔵品……主として移動平均法による原価 法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく定額法によっておりま す。 リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法 なお、平成20年12月31日以前に開始した所有権移転外 ファイナンス・リース取引に係るリース資産について は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。 長期前払費用 ……定額法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券……同 左 その他有価証券 時価のあるもの……同 左 時価のないもの……同 左 たな卸資産 同 左 製 品……同 左 商 品……同 左 原料及び貯蔵品……同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)……同 左 無形固定資産(リース資産を除く)……同 左 同 左 リース資産 ……同 左 同 左 長期前払費用 ……同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用し、割引率の見直しを行うとともに、簡便法における比較指数を再計算しております。 この変更により、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ37,756千円減少しております。</p> <p>(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6. のれんの償却に関する事項 同 左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、平成20年12月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>連結貸借対照表</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ862,128千円、2,759,025千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																				
<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が次のとおり含まれております。</p> <p>受取手形及び売掛金 45,537 千円</p>	<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が次のとおり含まれております。</p> <p>受取手形及び売掛金 29,366 千円</p>																																																				
<p>2 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団</p> <p>工場財団組成物件帳簿価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">802,321 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">861,586</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,299,568</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">37,280</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,757</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">186,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">768,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">954,000</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団以外</p> <p>帳簿価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,462 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,962</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">30,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	802,321 千円	機械装置及び運搬具	861,586	土地	1,299,568	その他の有形固定資産	37,280	計	3,000,757	短期借入金	186,000 千円	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	768,000	計	954,000	建物及び構築物	1,462 千円	土地	500	計	1,962	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	30,000 千円	計	30,000	<p>2 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団</p> <p>工場財団組成物件帳簿価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">769,864 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">776,425</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,299,568</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">29,301</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,875,160</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">260,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">688,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">948,000</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団以外</p> <p>帳簿価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,387 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,887</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">30,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	769,864 千円	機械装置及び運搬具	776,425	土地	1,299,568	その他の有形固定資産	29,301	計	2,875,160	短期借入金	260,000 千円	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	688,000	計	948,000	建物及び構築物	1,387 千円	土地	500	計	1,887	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	30,000 千円	計	30,000
建物及び構築物	802,321 千円																																																				
機械装置及び運搬具	861,586																																																				
土地	1,299,568																																																				
その他の有形固定資産	37,280																																																				
計	3,000,757																																																				
短期借入金	186,000 千円																																																				
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	768,000																																																				
計	954,000																																																				
建物及び構築物	1,462 千円																																																				
土地	500																																																				
計	1,962																																																				
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	30,000 千円																																																				
計	30,000																																																				
建物及び構築物	769,864 千円																																																				
機械装置及び運搬具	776,425																																																				
土地	1,299,568																																																				
その他の有形固定資産	29,301																																																				
計	2,875,160																																																				
短期借入金	260,000 千円																																																				
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	688,000																																																				
計	948,000																																																				
建物及び構築物	1,387 千円																																																				
土地	500																																																				
計	1,887																																																				
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	30,000 千円																																																				
計	30,000																																																				
	<p>3 手形割引高</p> <p style="text-align: right;">8,840 千円</p>																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃</td> <td style="text-align: right;">1,179,860 千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,100</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">687,087</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">197,642</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33,122</td> </tr> </table>	販売運賃	1,179,860 千円	役員賞与引当金繰入額	39,100	給料及び手当	687,087	賞与	197,642	退職給付費用	33,122	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃</td> <td style="text-align: right;">1,154,093 千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,950</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">673,522</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">163,542</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">78,274</td> </tr> </table>	販売運賃	1,154,093 千円	役員賞与引当金繰入額	28,950	給料及び手当	673,522	賞与	163,542	退職給付費用	78,274				
販売運賃	1,179,860 千円																								
役員賞与引当金繰入額	39,100																								
給料及び手当	687,087																								
賞与	197,642																								
退職給付費用	33,122																								
販売運賃	1,154,093 千円																								
役員賞与引当金繰入額	28,950																								
給料及び手当	673,522																								
賞与	163,542																								
退職給付費用	78,274																								
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,294 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,928</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,714</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,294 千円	機械装置及び運搬具	6,928	その他	492	合計	9,714	<p>2 固定資産売却損は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">594 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,276</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,156</td> </tr> </table>	建物及び構築物	594 千円	機械装置及び運搬具	3,276	その他	285	合計	4,156								
建物及び構築物	2,294 千円																								
機械装置及び運搬具	6,928																								
その他	492																								
合計	9,714																								
建物及び構築物	594 千円																								
機械装置及び運搬具	3,276																								
その他	285																								
合計	4,156																								
<p>4 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 久留米市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物及び 構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、事業用資産は管理会計上の区分毎に、賃貸資産及び遊休資産は1物件毎に区分しております。</p> <p>減損損失を計上した遊休資産は、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>減損損失金額の固定資産の種類毎の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,942 千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">859</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,802</td> </tr> </table> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物及び 構築物	土地	2,942 千円	建物及び構築物	859	合計	3,802	<p>4 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 久留米市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物及び 構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、事業用資産は管理会計上の区分毎に、賃貸資産及び遊休資産は1物件毎に区分しております。</p> <p>減損損失を計上した遊休資産は、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>減損損失金額の固定資産の種類毎の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,353 千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,982</td> </tr> </table> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物及び 構築物	土地	3,353 千円	建物及び構築物	629	合計	3,982
場所	用途	種類																							
福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物及び 構築物																							
土地	2,942 千円																								
建物及び構築物	859																								
合計	3,802																								
場所	用途	種類																							
福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物及び 構築物																							
土地	3,353 千円																								
建物及び構築物	629																								
合計	3,982																								
<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">269,177 千円</p>	<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">276,850 千円</p>																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	26,036,374			26,036,374	
合計	26,036,374			26,036,374	
自己株式					
普通株式	259,788	1,093	222,132	38,749	(注)
合計	259,788	1,093	222,132	38,749	

(注) 1.普通株式の自己株式の増加1,093株は、単元未満株式の買取請求によるものです。

2.普通株式の自己株式の減少222,132株は、連結子会社が保有する親会社株式の売却222,092株及び単元未満株式の買増請求による減少40株です。

2.配当に関する事項

(1)配当金の支払い

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 開催 第74期定時 株主総会	普通株式	312,076	12	平成20年 12月31日	平成21年 3月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 開催 第75期定時 株主総会	普通株式	286,058	利益剰余金	11	平成21年 12月31日	平成22年 3月31日

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）	摘要
発行済株式					
普通株式	26,036,374			26,036,374	
合計	26,036,374			26,036,374	
自己株式					
普通株式	38,749	579	7,700	31,628	（注）
合計	38,749	579	7,700	31,628	

（注）1. 普通株式の自己株式の増加579株は、単元未満株式の買取請求によるものです。

2. 普通株式の自己株式の減少7,700株は、連結子会社が保有する親会社株式の売却によるものです。

2. 配当に関する事項

（1）配当金の支払い

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当金額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 開催 第75期定時 株主総会	普通株式	286,058	11	平成21年 12月31日	平成22年 3月31日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当金額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 開催 第76期定時 株主総会	普通株式	286,052	利益剰余金	11	平成22年 12月31日	平成23年 3月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	8,591,132 千円	現金及び預金勘定	7,885,427 千円
有価証券勘定	2,427,488	有価証券勘定	4,377,496
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	249,025	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	205,757
償還期間が3ヶ月を超える 債券	4,988	償還期間が3ヶ月を超える 債券	4,996
現金及び現金同等物 期末残高	10,764,607	現金及び現金同等物 期末残高	12,052,170

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として工具、器具及び備品であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、平成20年12月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">51,102</td> <td style="text-align: center;">28,562</td> <td style="text-align: center;">22,540</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">153,774</td> <td style="text-align: center;">100,553</td> <td style="text-align: center;">53,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">204,876</td> <td style="text-align: center;">129,116</td> <td style="text-align: center;">75,760</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34,823 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,936</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75,760</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,537 千円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,537</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (千円)	期 末 残 高 相 当 額 (千円)	機械装置及び運搬具	51,102	28,562	22,540	有形固定資産その他	153,774	100,553	53,220	合計	204,876	129,116	75,760	1年内	34,823 千円	1年超	40,936	合計	75,760	(1)支払リース料	37,537 千円	(2)減価償却費相当額	37,537	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具並びに工具、器具及び備品であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 同 左 同 左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">41,831</td> <td style="text-align: center;">28,179</td> <td style="text-align: center;">13,651</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">139,422</td> <td style="text-align: center;">112,137</td> <td style="text-align: center;">27,284</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">181,253</td> <td style="text-align: center;">140,316</td> <td style="text-align: center;">40,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,193 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,743</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40,936</td> </tr> </table> <p>同 左 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,823 千円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,823</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (千円)	期 末 残 高 相 当 額 (千円)	機械装置及び運搬具	41,831	28,179	13,651	有形固定資産その他	139,422	112,137	27,284	合計	181,253	140,316	40,936	1年内	29,193 千円	1年超	11,743	合計	40,936	(1)支払リース料	34,823 千円	(2)減価償却費相当額	34,823
	取得価額 相当額 (千円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (千円)	期 末 残 高 相 当 額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	51,102	28,562	22,540																																																		
有形固定資産その他	153,774	100,553	53,220																																																		
合計	204,876	129,116	75,760																																																		
1年内	34,823 千円																																																				
1年超	40,936																																																				
合計	75,760																																																				
(1)支払リース料	37,537 千円																																																				
(2)減価償却費相当額	37,537																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (千円)	期 末 残 高 相 当 額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	41,831	28,179	13,651																																																		
有形固定資産その他	139,422	112,137	27,284																																																		
合計	181,253	140,316	40,936																																																		
1年内	29,193 千円																																																				
1年超	11,743																																																				
合計	40,936																																																				
(1)支払リース料	34,823 千円																																																				
(2)減価償却費相当額	34,823																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料
1年内 2,229円	1年内 1,909円
1年超 2,129	1年超 228
<hr/> 合計 4,358	<hr/> 合計 2,129
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	同 左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等によっており、また、資金調達については銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信限度額を設定して期日及び残高を管理し、リスク低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日です。

短期借入金及び長期借入金は運転資金に係る資金調達です。なお、デリバティブは利用しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,885,427	7,885,427	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,219,428	3,219,428	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	102,339	2,339
其他有価証券	6,040,377	6,040,377	-
資産計	17,245,233	17,247,572	2,339
(4) 支払手形及び買掛金	1,105,491	1,105,491	-
(5) 短期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,427,500	1,427,500	-
(6) 未払法人税等	418,624	418,624	-
(7) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	1,893,000	1,911,300	18,300
負債計	4,844,615	4,862,916	18,300

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額231,310千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,885,427	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,219,428	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	100,000	-
その他有価証券のうち 満期があるもの	4,377,496	-	-	-
合計	15,482,352	-	100,000	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債	100,000	101,244	1,244
合計	100,000	101,244	1,244

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,059,481	1,465,584	406,102
小計	1,059,481	1,465,584	406,102
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券	464,675 4,988	388,395 4,988	76,280 -
小計	469,663	393,383	76,280
合計	1,529,145	1,858,967	329,822

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

4. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	212,890
譲渡性預金	2,422,500
合計	2,635,390

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
債券			
割引金融債	4,988	-	-
社債	-	-	100,000
その他			
譲渡性預金	2,422,500	-	-
合計	2,427,488	-	100,000

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1．満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債	100,000	102,339	2,339
合計	100,000	102,339	2,339

2．その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,186,832	760,254	426,577
小計	1,186,832	760,254	426,577
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	476,049	533,587	57,538
債券	4,996	4,996	-
その他	4,372,500	4,372,500	-
小計	4,853,545	4,911,083	57,538
合計	6,040,377	5,671,337	369,039

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額231,310千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」に含めておりません。

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	124,065	5,463	-
合計	124,065	5,463	-

4．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式115,353千円について減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落したものは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、昭和46年より従来の退職金制度に替えて適格退職年金制度へ100%移行しました。 連結子会社は、適格退職年金制度又は中小企業退職金共済制度に部分的に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 939,772 千円 年金資産 608,925 退職給付引当金 330,847 その他の退職給付債務に関する事項 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、いずれも従業員数が300人未満のため、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 62,966 千円</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 982,241 千円 年金資産 561,750 退職給付引当金 420,491 その他の退職給付債務に関する事項 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、いずれも従業員数が300人未満のため、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 148,378 千円</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
長期未払金 295,127 千円	長期未払金 273,252 千円
退職給付引当金 133,072	退職給付引当金 168,805
減価償却費 86,484	減価償却費 87,645
投資有価証券 55,550	投資有価証券 75,589
貸倒引当金 48,144	貸倒引当金 43,081
未払事業税 45,499	未払事業税 34,855
たな卸資産の未実現利益 1,261	その他 22,171
その他 15,441	繰延税金資産合計 705,401
繰延税金資産合計 680,582	繰延税金負債との相殺 210,112
繰延税金負債との相殺 184,990	繰延税金資産の純額 495,288
繰延税金資産の純額 495,591	
繰延税金負債	繰延税金負債
土地 357,510	土地 346,824
其他有価証券評価差額金 133,380	其他有価証券評価差額金 149,239
自己株式 1,835	仮払税金 12,738
固定資産圧縮積立金 629	固定資産圧縮積立金 505
特別償却準備金 343	自己株式 8
繰延税金負債合計 493,699	繰延税金負債合計 509,316
繰延税金資産との相殺 184,990	繰延税金資産との相殺 210,112
繰延税金負債の純額 308,708	繰延税金負債の純額 299,204
なお、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。	同 左

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社及び一部の連結子会社は、賃貸用資産及び遊休資産を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業内容は、食料品部門、飼料部門、その他部門に分類されます。

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品部門の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社が存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	
1株当たり純資産額	835円55銭	1株当たり純資産額	867円25銭
1株当たり当期純利益金額	54円97銭	1株当たり当期純利益金額	41円84銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
当期純利益（千円）	1,426,249	1,087,829
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,426,249	1,087,829
期中平均株式数（株）	25,945,846	25,999,919

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
	<p>1. 寺彦製粉株式会社の吸収合併</p> <p>当社は、平成22年11月26日開催の当社取締役会において、平成23年1月1日を効力発生日として、当社の100%出資の連結子会社である寺彦製粉株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 取引の概要</p> <p>結合当事企業の名称及び当該事業の内容</p> <p>名称 寺彦製粉株式会社</p> <p>事業の内容 小麦粉及びふすま(副産物)、プレミックス、品質改良剤、日持向上剤の製造・加工・販売等。</p> <p>企業結合日 平成23年1月1日</p> <p>企業結合の法的形式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、寺彦製粉株式会社は吸収合併により消滅いたしました。また、当社は寺彦製粉株式会社の発行済株式の全部を所有していたため、合併に際して新株式の発行及び金銭等の交付はありません。</p> <p>結合後企業の名称 鳥越製粉株式会社</p> <p>その他取引の概要に関する事項</p> <p>吸収合併の目的</p> <p>寺彦製粉株式会社は、当社の100%出資の連結子会社であり、その事業内容は当社と同様の小麦粉及びふすま(副産物)、プレミックス、品質改良剤、日持向上剤の製造・加工・販売等を行ってきておりました。</p> <p>製粉業界においては、輸入麦の政府売渡価格の変動制への移行や国家備蓄の民間への移行、国内産小麦の価格決定ルールの見直しなど、原料を巡る制度改革が次々と実施され経営環境が激変しております。このような状況下、当社グループは中期経営計画「C&Cフェーズ」に掲げた基本戦略の一つとして、既存中核事業である製粉事業・ミックス事業・加工食品事業・精麦事業の競争力強化と事業規模の拡充に取り組んでおりますが、今般、寺彦製粉株式会社を吸収合併することにより事業拠点の再構築を行い、更なる経営の効率化と経営資源の有効活用を図ることが当社グループの事業の成長と企業価値の向上に資するものと考え、同社を吸収合併することいたしました。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。</p> <p>2. 当社株式の買取請求 上記1. 記載の寺彦製粉株式会社の吸収合併に関し、当社株主より、会社法第797条第1項に基づく当社株式の買取請求がなされ、下記のとおり自己株式を買取りました。</p> <p>(1) 買取請求株主数 2名</p> <p>(2) 買取請求日 平成22年12月27日及び平成22年12月29日</p> <p>(3) 買取請求株式数 2,729,100株(平成22年12月末当社発行済株式総数の10.48%)</p> <p>(4) 買取価格 2,106,865千円</p> <p>(5) 買取日 平成23年2月21日</p> <p>(6) 取得の方法 市場外取引</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,397,500	1,427,500	1.442	-
1年以内に返済予定の長期借入金	428,000	428,000	1.272	-
1年以内に返済予定のリース債務	12,215	21,089	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,493,000	1,465,000	1.753	平成24年5月31日～ 平成27年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	39,183	58,821	-	平成24年12月21日～ 平成27年3月15日
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,369,898	3,400,410	-	-

(注)1. 平均利率の算定にあたっては、借入金の期末残高に対する加重平均利率を用いております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,225,000	80,000	80,000	80,000
リース債務	21,085	20,096	10,448	7,190

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	5,242,419	5,529,140	4,910,532	5,503,257
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	411,806	642,872	320,220	495,316
四半期純利益金額(千円)	234,761	384,185	178,246	290,637
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.03	14.78	6.86	11.18

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 12月 31日)	当事業年度 (平成22年 12月 31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,015,921	7,249,551
受取手形	¹ 789,586	¹ 583,046
売掛金	³ 2,442,124	³ 2,333,009
有価証券	2,427,488	4,377,496
商品及び製品	643,111	623,929
原材料及び貯蔵品	1,281,693	1,539,779
前渡金	4,978	-
前払費用	28,217	28,751
繰延税金資産	42,883	34,246
輸出見返原料差金	⁴ 56,429	⁴ 37,162
その他	36,426	45,082
貸倒引当金	196	177
流動資産合計	15,768,664	16,851,877
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,535,834	5,552,111
減価償却累計額	4,130,964	4,213,942
建物(純額)	1,404,869	1,338,168
構築物	1,828,307	1,844,099
減価償却累計額	1,523,502	1,549,829
構築物(純額)	304,804	294,270
機械及び装置	8,948,805	9,032,734
減価償却累計額	7,956,567	8,140,706
機械及び装置(純額)	992,238	892,028
工具、器具及び備品	503,313	511,625
減価償却累計額	433,093	450,340
工具、器具及び備品(純額)	70,220	61,285
土地	4,483,109	4,479,756
リース資産	33,648	41,225
減価償却累計額	1,491	11,797
リース資産(純額)	32,156	29,428
有形固定資産合計	² 7,287,399	² 7,094,937
無形固定資産		
電話加入権	5,833	5,833
水道施設利用権	1,748	431
ソフトウェア	269,994	212,957
無形固定資産合計	277,576	219,221

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 12月 31日)	当事業年度 (平成22年 12月 31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,166,618	1,993,939
関係会社株式	876,110	876,110
出資金	8,096	8,096
関係会社長期貸付金	267,900	145,380
破産更生債権等	1,951	1,881
長期前払費用	29,288	31,100
会員権	128,000	121,000
繰延税金資産	424,854	438,244
その他	8,484	8,310
貸倒引当金	88,701	84,031
投資その他の資産合計	3,822,602	3,540,032
固定資産合計	11,387,578	10,854,191
資産合計	27,156,242	27,706,069
負債の部		
流動負債		
買掛金	5 563,043	5 1,037,195
短期借入金	2 942,000	2 942,000
1年内返済予定の長期借入金	2 428,000	2 428,000
リース債務	8,886	10,875
未払金	426,588	84,982
未払費用	5 330,280	5 314,627
未払法人税等	443,668	334,279
未払消費税等	160,809	61,323
預り金	45,182	41,298
役員賞与引当金	34,100	22,950
その他	23,558	22,957
流動負債合計	3,406,117	3,300,491
固定負債		
長期借入金	2 1,493,000	2 1,465,000
リース債務	25,711	20,802
退職給付引当金	218,738	297,850
長期未払金	723,580	668,860
その他	87,056	92,614
固定負債合計	2,548,086	2,545,127
負債合計	5,954,204	5,845,618

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 12月 31日)	当事業年度 (平成22年 12月 31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,805,266	2,805,266
資本剰余金		
資本準備金	701,755	701,755
その他資本剰余金	2,080,274	2,080,274
資本剰余金合計	2,782,030	2,782,030
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,840,000	2,040,000
特別償却準備金	505	-
固定資産圧縮積立金	927	744
別途積立金	11,950,000	12,750,000
繰越利益剰余金	1,642,861	1,279,036
利益剰余金合計	15,434,293	16,069,780
自己株式	15,995	16,426
株主資本合計	21,005,595	21,640,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196,442	219,799
評価・換算差額等合計	196,442	219,799
純資産合計	21,202,037	21,860,451
負債純資産合計	27,156,242	27,706,069

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 12月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 12月 31日)
売上高		
製品売上高	18,374,619	15,943,202
商品売上高	3,253,991	3,026,856
倉庫収入	52,951	72,320
加工料収入	33,728	37,609
売上高合計	21,715,290	19,079,989
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	586,052	550,505
当期製品製造原価	5 13,968,874	5 12,111,000
合計	14,554,927	12,661,506
製品期末たな卸高	550,505	541,777
製品売上原価	14,004,421	12,119,728
商品売上原価		
商品期首たな卸高	94,883	92,606
当期商品仕入高	2,639,301	2,483,002
合計	2,734,184	2,575,609
商品期末たな卸高	92,606	82,151
商品売上原価	2,641,578	2,493,458
他勘定振替高	1 45,350	1 51,915
売上原価合計	16,600,649	14,561,271
売上総利益	5,114,640	4,518,717
販売費及び一般管理費		
販売運賃	1,193,751	1,166,622
広告宣伝費及び販売促進費	85,503	94,308
役員報酬	183,618	167,967
役員賞与引当金繰入額	34,100	22,950
給料及び手当	552,694	543,594
賞与	173,122	139,097
退職給付費用	24,951	71,835
福利厚生費	117,987	120,332
旅費及び通信費	109,272	105,119
事務用品費	98,828	67,949
賃借料	34,870	32,549
減価償却費	62,117	117,276
その他	274,094	285,520
販売費及び一般管理費合計	5 2,944,914	5 2,935,124
営業利益	2,169,726	1,583,592

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 12月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 12月 31日)
営業外収益		
受取利息	12,640	6,619
有価証券利息	9,111	7,557
受取配当金	52,348	58,142
仕入割引	214	-
固定資産賃貸料	24,047	25,186
経営指導料	11,428	10,125
その他	26,448	43,935
営業外収益合計	136,239	151,567
営業外費用		
支払利息	42,385	43,440
その他	5,671	8,557
営業外費用合計	48,056	51,997
経常利益	2,257,909	1,683,162
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,463
貸倒引当金戻入額	1,888	4,688
助成金収入	4,650	-
国庫補助金	5,500	3,333
特別利益合計	12,038	13,484
特別損失		
固定資産除却損	7,099	3,877
減損損失	3,802	3,982
投資有価証券評価損	60,157	115,353
特別損失合計	71,059	123,213
税引前当期純利益	2,198,888	1,573,433
法人税、住民税及び事業税	891,000	672,500
法人税等調整額	16,986	20,612
法人税等合計	907,986	651,887
当期純利益	1,290,902	921,545

【製造原価明細書】

科目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
原材料費	11,908,290	85.2	10,053,974	83.0
労務費	482,468	3.5	509,109	4.2
経費	1,578,116	11.3	1,547,917	12.8
計	13,968,874	100.0	12,111,000	100.0

(注) 1. 経費の主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
電力費 (千円)	284,911	265,479
減価償却費(千円)	371,500	348,077

2. 原価計算の方法は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
原価計算の方法	当社の採用する原価計算の方法 は、単純総合原価計算であります。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 12月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 12月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,805,266	2,805,266
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,805,266	2,805,266
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	701,755	701,755
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	701,755	701,755
その他資本剰余金		
前期末残高	2,080,268	2,080,274
当期変動額		
自己株式の処分	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	2,080,274	2,080,274
資本剰余金合計		
前期末残高	2,782,024	2,782,030
当期変動額		
自己株式の処分	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	2,782,030	2,782,030
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	1,640,000	1,840,000
当期変動額		
配当準備積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	1,840,000	2,040,000
特別償却準備金		
前期末残高	3,186	505
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,681	505
当期変動額合計	2,681	505
当期末残高	505	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,114	927

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 12月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 12月 31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	187	183
当期変動額合計	187	183
当期末残高	927	744
別途積立金		
前期末残高	10,950,000	11,950,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	800,000
当期変動額合計	1,000,000	800,000
当期末残高	11,950,000	12,750,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,861,167	1,642,861
当期変動額		
剰余金の配当	312,076	286,058
配当準備積立金の積立	200,000	200,000
別途積立金の積立	1,000,000	800,000
固定資産圧縮積立金の取崩	187	183
特別償却準備金の取崩	2,681	505
当期純利益	1,290,902	921,545
当期変動額合計	218,306	363,824
当期末残高	1,642,861	1,279,036
利益剰余金合計		
前期末残高	14,455,468	15,434,293
当期変動額		
剰余金の配当	312,076	286,058
配当準備積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	1,290,902	921,545
当期変動額合計	978,825	635,486
当期末残高	15,434,293	16,069,780
自己株式		
前期末残高	15,217	15,995
当期変動額		
自己株式の取得	798	430
自己株式の処分	20	-
当期変動額合計	778	430
当期末残高	15,995	16,426

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 12月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 12月 31日)
株主資本合計		
前期末残高	20,027,542	21,005,595
当期変動額		
剰余金の配当	312,076	286,058
当期純利益	1,290,902	921,545
自己株式の取得	798	430
自己株式の処分	26	-
当期変動額合計	978,053	635,056
当期末残高	21,005,595	21,640,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	310,865	196,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,422	23,357
当期変動額合計	114,422	23,357
当期末残高	196,442	219,799
評価・換算差額等合計		
前期末残高	310,865	196,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,422	23,357
当期変動額合計	114,422	23,357
当期末残高	196,442	219,799
純資産合計		
前期末残高	20,338,407	21,202,037
当期変動額		
剰余金の配当	312,076	286,058
当期純利益	1,290,902	921,545
自己株式の取得	798	430
自己株式の処分	26	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,422	23,357
当期変動額合計	863,630	658,413
当期末残高	21,202,037	21,860,451

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券同 左 (2) 子会社株式及び関連会社株式同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの同 左 時価のないもの同 左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 製 品.....先入先出法による原価法 商 品.....移動平均法による原価法 原料及び貯蔵品.....移動平均法による原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 製 品.....同 左 商 品.....同 左 原料及び貯蔵品.....同 左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く).....定率法 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、平成20年12月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用.....定額法</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く).....同 左 無形固定資産(リース資産を除く).....同 左 同 左 リース資産.....同 左 同 左 長期前払費用.....同 左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>4．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>4．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用し、割引率の見直しを行うとともに、簡便法における比較指数を再計算しております。この変更により、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ37,756千円減少しております。</p>
<p>5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、平成20年12月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>1 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が受取手形の当期末残高に、次のとおり含まれております。</p> <p>受取手形 26,999円</p>	<p>1 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が受取手形の当期末残高に、次のとおり含まれております。</p> <p>受取手形 21,519円</p>
<p>2 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)工場財団(吉井、広島、大阪、福岡各工場)</p> <p>工場財団組成物件帳簿価額</p> <p>建物 597,209円 構築物 205,118 機械及び装置 861,586 工具、器具及び備品 37,280 土地 1,299,568 計 3,000,757</p> <p>対応債務</p> <p>短期借入金 186,000円 1年以内に返済予定の 長期借入金 80,000 長期借入金 688,000 計 954,000</p> <p>(2)工場財団以外の有形固定資産</p> <p>帳簿価額</p> <p>建物 1,446円 構築物 16 土地 500 計 1,962</p> <p>対応債務</p> <p>長期借入金 30,000円</p>	<p>2 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)工場財団(吉井、広島、大阪、福岡各工場)</p> <p>工場財団組成物件帳簿価額</p> <p>建物 574,039円 構築物 195,834 機械及び装置 776,425 工具、器具及び備品 29,301 土地 1,299,568 計 2,875,160</p> <p>対応債務</p> <p>短期借入金 260,000円 1年以内に返済予定の 長期借入金 80,000 長期借入金 608,000 計 948,000</p> <p>(2)工場財団以外の有形固定資産</p> <p>帳簿価額</p> <p>建物 1,376円 構築物 11 土地 500 計 1,887</p> <p>対応債務</p> <p>長期借入金 30,000円</p>

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>3 関係会社に対する売掛金は次のとおりであります。 売掛金 75,584円</p>	<p>3 関係会社に対する売掛金は次のとおりであります。 売掛金 73,375円</p>
<p>4 輸出入見返原料差金は、小麦粉輸出の際に使用する内 需用原料の価格と、輸出後その見返りとして輸入する 原料の見込価格との差金であります。</p>	<p>4 同 左</p>
<p>5 関係会社に対する債務は次のとおりであります。 買掛金 235,589円 未払費用 28,099</p>	<p>5 関係会社に対する債務は次のとおりであります。 買掛金 227,609円 未払費用 34,101</p>
<p>6 偶発債務 当社の関係会社である株式会社大田ベーカリーの金融 機関からの借入に対して債務保証等を行っております。 債務保証等の残高 15,509円</p>	<p>6 偶発債務 当社の関係会社である株式会社大田ベーカリーの金融 機関からの借入に対して債務保証等を行っております。 債務保証等の残高 15,509円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)			当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		
1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。			1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。		
製造原価	1,066	千円	製造原価	468	千円
販売費及び一般管理費	44,283		販売費及び一般管理費	51,446	
計	45,350		計	51,915	
2 関係会社との取引は次のとおりであります。			2 関係会社との取引は次のとおりであります。		
受取利息	5,076	千円	受取利息	3,126	千円
経営指導料	11,428		経営指導料	10,125	
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建物	2,006	千円	建物	559	千円
構築物	60		機械及び装置	3,044	
機械及び装置	4,637		工具、器具及び備品	274	
工具、器具及び備品	395		計	3,877	
計	7,099		4 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
4 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			4 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物	福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物
資産のグルーピングは、事業用資産は管理会計上の区分毎に、賃貸資産及び遊休資産は1物件毎に区分しております。			資産のグルーピングは、事業用資産は管理会計上の区分毎に、賃貸資産及び遊休資産は1物件毎に区分しております。		
減損損失を計上した遊休資産は、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。			減損損失を計上した遊休資産は、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。		
減損損失金額の固定資産の種類毎の内訳は次のとおりであります。			減損損失金額の固定資産の種類毎の内訳は次のとおりであります。		
土地	2,942	円	土地	3,358	円
建物	859		建物	629	
計	3,802		計	3,982	
回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。			回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。		
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費			5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		
	258,678	円		265,558	円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)	摘要
自己株式					
普通株式	29,959	1,093	40	31,012	(注)
合計	29,959	1,093	40	31,012	

(注) 普通株式の自己株式の増加1,093株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、普通株式の自己株式の減少40株は、単元未満株式の買増請求による減少です。

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)	摘要
自己株式					
普通株式	31,012	579	0	31,591	(注)
合計	31,012	579	0	31,591	

(注) 普通株式の自己株式の増加579株は、単元未満株式の買取請求による増加です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として工具、器具及び備品であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、平成20年12月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>21,815</td> <td>11,972</td> <td>9,843</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>89,520</td> <td>58,940</td> <td>30,580</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,335</td> <td>70,912</td> <td>40,423</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 18,415 千円 1年超 22,007 合計 40,423 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (1)支払リース料 20,317 千円 (2)減価償却費相当額 20,317 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	21,815	11,972	9,843	工具、器具及び備品	89,520	58,940	30,580	合計	111,335	70,912	40,423	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同 左 (2)リース資産の減価償却の方法 同 左 同 左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>21,815</td> <td>15,467</td> <td>6,347</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>75,168</td> <td>59,508</td> <td>15,660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,983</td> <td>74,975</td> <td>22,007</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15,802 千円 1年超 6,205 合計 22,007 同 左 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (1)支払リース料 18,415 千円 (2)減価償却費相当額 18,415 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	21,815	15,467	6,347	工具、器具及び備品	75,168	59,508	15,660	合計	96,983	74,975	22,007
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両及び運搬具	21,815	11,972	9,843																														
工具、器具及び備品	89,520	58,940	30,580																														
合計	111,335	70,912	40,423																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両及び運搬具	21,815	15,467	6,347																														
工具、器具及び備品	75,168	59,508	15,660																														
合計	96,983	74,975	22,007																														

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式(貸借対照表計上額 876,110千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価及び貸借対照表計上額と時価との差額を記載しておりません。 また、関連会社株式はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
長期未払金 292,615 千円	長期未払金 270,486 千円
退職給付引当金 88,457	退職給付引当金 120,450
減価償却費 79,737	減価償却費 81,260
投資有価証券 55,550	投資有価証券 75,589
貸倒引当金 35,950	貸倒引当金 33,225
未払事業税 35,146	未払事業税 27,077
その他 14,633	その他 14,145
繰延税金資産合計 602,090	繰延税金資産合計 622,235
繰延税金負債との相殺 134,352	繰延税金負債との相殺 149,744
繰延税金資産の純額 467,738	繰延税金資産の純額 472,491
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 133,380	その他有価証券評価差額金 149,239
固定資産圧縮積立金 629	固定資産圧縮積立金 505
特別償却準備金 343	
繰延税金負債合計 134,352	繰延税金負債合計 149,744
繰延税金資産との相殺 134,352	繰延税金資産との相殺 149,744
繰延税金負債の純額 -	繰延税金負債の純額 -
なお、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。	同 左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 815円29銭	1株当たり純資産額 840円63銭
1株当たり当期純利益金額 49円64銭	1株当たり当期純利益金額 35円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益 (千円)	1,290,902	921,545
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,290,902	921,545
期中平均株式数 (株)	26,005,796	26,005,068

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
	<p>1. 寺彦製粉株式会社の吸収合併</p> <p>当社は、平成22年11月26日開催の当社取締役会において、平成23年1月1日を効力発生日として、当社の100%出資の連結子会社である寺彦製粉株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 取引の概要</p> <p>結合当事企業の名称及び当該事業の内容</p> <p>名称 寺彦製粉株式会社</p> <p>事業の内容 小麦粉及びふすま(副産物)、プレミックス、品質改良剤、日持向上剤の製造・加工・販売等。</p> <p>企業結合日 平成23年1月1日</p> <p>企業結合の法的形式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、寺彦製粉株式会社は吸収合併により消滅いたしました。また、当社は寺彦製粉株式会社の発行済株式の全部を所有していたため、合併に際して新株式の発行及び金銭等の交付はありません。</p> <p>結合後企業の名称 鳥越製粉株式会社</p> <p>その他取引の概要に関する事項</p> <p>吸収合併の目的</p> <p>寺彦製粉株式会社は、当社の100%出資の連結子会社であり、その事業内容は当社と同様の小麦粉及びふすま(副産物)、プレミックス、品質改良剤、日持向上剤の製造・加工・販売等を行ってきておりました。</p> <p>製粉業界においては、輸入麦の政府売渡価格の変動制への移行や国家備蓄の民間への移行、国内産小麦の価格決定ルールの見直しなど、原料を巡る制度改革が次々と実施され経営環境が激変しております。このような状況下、当社グループは中期経営計画「C&Cフェーズ」に掲げた基本戦略の一つとして、既存中核事業である製粉事業・ミックス事業・加工食品事業・精麦事業の競争力強化と事業規模の拡充に取り組んでおりますが、今般、寺彦製粉株式会社を吸収合併することにより事業拠点の再構築を行い、更なる経営の効率化と経営資源の有効活用を図ることが当社グループの事業の成長と企業価値の向上に資するものと考え、同社を吸収合併することといたしました。</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
	<p>(2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。</p> <p>2. 当社株式の買取請求 上記1. 記載の寺彦製粉株式会社の吸収合併に関し、当社株主より、会社法第797条第1項に基づく当社株式の買取請求がなされ、下記のとおり自己株式を買取りました。</p> <p>(1) 買取請求株主数 2名</p> <p>(2) 買取請求日 平成22年12月27日及び平成22年12月29日</p> <p>(3) 買取請求株式数 2,729,100株(平成22年12月末当社発行済株式総数の10.48%)</p> <p>(4) 買取価格 2,106,865千円</p> <p>(5) 買取日 平成23年2月21日</p> <p>(6) 取得の方法 市場外取引</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	542,045
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	407,874
		西部瓦斯株式会社	256,096
		箱崎埠頭株式会社	81,664
		株式会社佐賀銀行	78,248
		株式会社広島銀行	68,505
		株式会社サガミチェーン	67,238
		株式会社山口フィナンシャルグループ	60,006
		株式会社ティー・ヴィー・キュー九州放送	55,418
		日東富士製粉株式会社	50,356
		株式会社ヒガシマル	35,280
		その他20銘柄	191,205
小計		5,349,542	1,893,939
計		5,349,542	1,893,939

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	割引商工債券	4,996
		小計	4,996
投資有価証券	満期保有目的の債券	野村ホールディングス株式会社第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000
		小計	100,000
計		105,000	104,996

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	4,372,500
計		4,372,500	4,372,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,535,834	38,147	21,870 (629)	5,552,111	4,213,942	103,659	1,338,168
構築物	1,828,307	15,792	-	1,844,099	1,549,829	26,326	294,270
機械及び装置	8,948,805	150,467	66,538	9,032,734	8,140,706	247,633	892,028
工具、器具及び備品	503,313	17,397	9,085	511,625	450,340	26,057	61,285
土地	4,483,109	-	3,353 (3,353)	4,479,756	-	-	4,479,756
リース資産	33,648	7,577	-	41,225	11,797	10,306	29,428
建設仮勘定	-	273,608	273,608	-	-	-	-
有形固定資産計	21,333,018	502,991	374,455 (3,982)	21,461,554	14,366,616	413,984	7,094,937
無形固定資産							
電話加入権	5,833	-	-	5,833	-	-	5,833
水道施設利用権	17,975	-	-	17,975	17,544	1,317	431
ソフトウェア	285,186	-	-	285,186	72,229	57,037	212,957
無形固定資産計	308,995	-	-	308,995	89,773	58,354	219,221
長期前払費用	30,350	2,257	-	32,608	1,507	445	31,100
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 有形固定資産の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置

大阪工場	製造設備増設工事	20,966 千円
建物		
東京工場	空調設備更新工事	13,000

2. 当期の減損損失は「当期減少額」の内数として()内に記載しています。

3. 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の当期償却額の計上の内訳は次のとおりであります。

製造原価	
減価償却費	348,077 千円
販売費及び一般管理費	
減価償却費	117,276
広告宣伝費及び販売促進費	4,246
営業外費用	3,184
計	472,784

4. 「水道施設利用権」及び「長期前払費用」の前期末残高には、前期末償却済の残高を含んでおりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	88,897	2,400	-	7,088	84,208
役員賞与引当金	34,100	22,950	34,100	-	22,950

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替戻入額18千円及び対象債権の回収に伴う戻入額7,070千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

a.資産

現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	18
預金	
当座預金	124,936
普通預金	5,423,596
通知預金	850,000
定期預金	851,000
小計	7,249,533
計	7,249,551

受取手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大阪食糧卸株式会社	103,293
株式会社藤忠	84,701
福德長酒類株式会社	74,656
株式会社ヤマダ	54,291
株式会社イトー	53,764
その他	212,337
計	583,046

2) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年12月	21,518
平成23年 1月	401,507
平成23年 2月	141,835
平成23年 3月	16,275
平成23年 4月	1,909
計	583,046

売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
三和酒類株式会社	224,541	精麦製品の販売
ヤマエ久野株式会社	118,356	小麦粉、精麦製品等の販売
全国農業協同組合連合会	105,099	小麦粉等の販売
三井物産株式会社	103,695	小麦粉等の販売
三菱商事株式会社	84,197	小麦粉等の販売
その他	1,697,120	小麦粉等の販売他
計	2,333,009	

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留の状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
2,442,124	20,090,849	20,199,964	2,333,009	89.6	43日

(注) 1. 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{期末残高}) \times \frac{1}{2}}{\text{当期平均発生高}} \times 30\text{日}$$

2. 回収状況は順調であります。

3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

種類	金額(千円)
商品	
製菓・製パン用原材料等	61,722
小麦粉・プレミックス	12,436
品質改良剤・日持向上剤等	4,415
その他	3,577
小計	82,151
製品	
小麦粉	365,448
プレミックス	103,062
精麦製品	63,046
ふすま	4,227
麦ぬか	3,872
ライ麦粉他	2,121
小計	541,777
計	623,929

原材料及び貯蔵品

種類	金額(千円)
原料	
外国産小麦	795,473
外国産大麦	287,435
国内産小麦	165,907
国内産大麦	66,814
国内産裸麦	54,686
ライ麦	2,490
小計	1,372,807
貯蔵品	
ブレミックス資材等	123,776
包装容器等	15,702
小麦粉等	9,012
その他	18,479
小計	166,971
計	1,539,779

b.負債

買掛金

相手先	金額(千円)	摘要
農林水産省	537,122	原料購入代金
寺彦製粉株式会社	225,131	商品・資材等購入代金
双日株式会社	52,278	資材等購入代金
大石化成株式会社	29,980	資材等購入代金
パーカー川上株式会社	14,424	商品購入代金
その他	178,258	資材等購入代金他
計	1,037,195	

長期借入金

相手先	金額(千円)	用途
株式会社三菱東京UFJ銀行	450,000	運転資金
株式会社福岡銀行	335,000	運転資金
株式会社佐賀銀行	184,000	運転資金
株式会社山口銀行	160,000	運転資金
株式会社広島銀行	150,000	運転資金
株式会社みずほコーポレート銀行他	186,000	運転資金
計	1,465,000	

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り・買増し手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.the-torigoe.co.jp/
株主に対する特典	12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された500株（5単元）以上の株式を保有して頂いている株主に対し、当社の小麦粉を使用した特製「そうめん」（非売品）1箱（4,000円相当）を贈呈いたします。

（注）当社定款の定めにより、当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととされています。

- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- （3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- （4）単元未満株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(事業年度(第75期)自平成21年1月1日至平成21年12月31日) 平成22年3月30日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月30日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第76期第1四半期自平成22年1月1日至平成22年3月31日) 平成22年5月13日福岡財務支局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

(第76期第2四半期自平成22年4月1日至平成22年6月30日) 平成22年8月11日福岡財務支局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書

(第76期第3四半期自平成22年7月1日至平成22年9月30日) 平成22年11月10日福岡財務支局長に提出

(6) 臨時報告書

平成22年11月26日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び同条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

鳥越製粉株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸 林 信 幸
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 畑 秀 二
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鳥越製粉株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鳥越製粉株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

鳥越製粉株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸 林 信 幸
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 畑 秀 二
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鳥越製粉株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鳥越製粉株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鳥越製粉株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、鳥越製粉株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

鳥越製粉株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸林 信幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工藤 重之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川畑 秀二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鳥越製粉株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鳥越製粉株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

鳥越製粉株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸林 信幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工藤 重之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川畑 秀二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鳥越製粉株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鳥越製粉株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鳥越製粉株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、鳥越製粉株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。